



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号 1965

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫 TEL (03)5978 - 2541

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	61,378	15.5	1,831	13.7	1,923	15.7
16 年 3 月期	53,163	1.7	2,122	190.0	2,283	120.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,159	13.6	54.81	-	5.6	4.2	3.1
16 年 3 月期	1,020	93.2	48.29	-	5.3	5.1	4.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 20,809,643 株 16 年 3 月期 20,810,681 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	45,969	21,163	46.0	1,016.12
16 年 3 月期	44,805	20,072	44.8	963.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 20,808,591 株 16 年 3 月期 20,810,212 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,387	312	489	11,037
16 年 3 月期	2,128	183	2,177	8,451

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,800	50	135
通期	55,600	1,740	840

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 37 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 6 頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

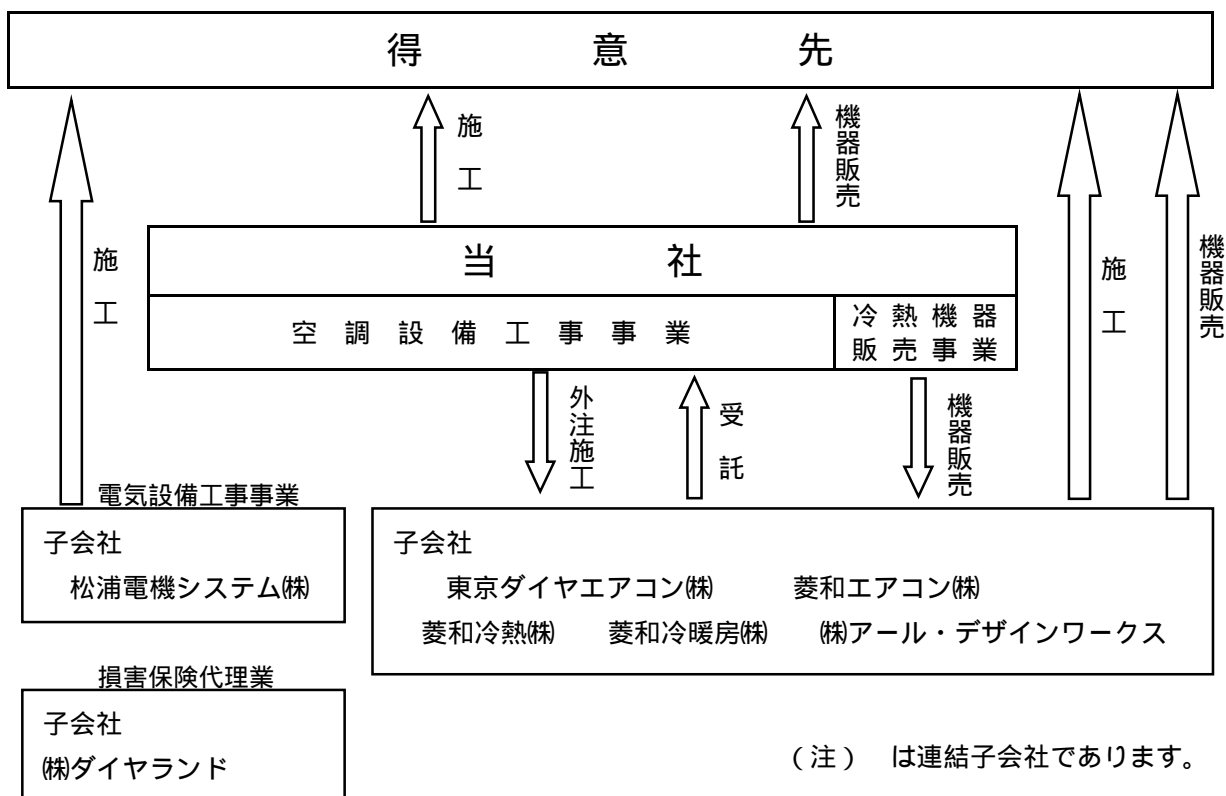
電気設備工事業

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事を堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、平成15年4月をスタートとする中期3ヵ年計画を策定いたしました。この計画は、厳しい経営環境のなかで、従来の事業分野での需要縮小は避けられないものとして、そのなかでも活力ある企業として勝ち残るための中心的な課題と方針に絞ったものとなっております。

この計画の骨子として、当社グループが置かれている経営環境を考慮し、中期的に当社がめざすべき経営の重点課題を以下のとおり定めました。

1. メンテナンス、リニューアル分野への比重を高めつつ、従来事業分野での受注・コスト競争に勝ち抜く。
2. 企業内ベンチャー事業の育成、分社化、人員の再配置を含めて、生産性の向上（一人当り売上・利益の向上）を加速度的にすすめる。
3. 主として環境保全・省エネルギーの分野を中心に、新規事業を立ち上げる。

さらに、以下の事項を具体策として重点的にすすめてまいります。

< 市場の変化に対応した営業戦略の構築 >

高精度・高品質のクリーンルームの施工を軸とした営業体制の構築
メンテナンス・リニューアル分野の施工工事受注を重点的に展開
空調関連新規事業の開拓

< 少数精鋭に徹した組織体制と人事制度の構築、業務の効率化と生産性の向上 >

経営体制の強化

人材の育成、若手社員の登用

組織の効率化と、事業所間の戦力流動化

経理システムの簡素化

挑戦する社員が報われる人事処遇制度の確立

< 従業員の再配置と能力の積極的活用 >

< 総コストの抑制、高粗利体質の実現 >

工事原価の削減

財務コストの低減

遊休資産の運用、聖域なき経費節減策の実施

人件費負担の削減

また、平成 16 年 10 月 5 日付で、松浦電機システム株式会社の全株式を 270 百万円で取得し、子会社化いたしました。この会社は電気工事施工を専門に行っている収益力の高い企業で食品メーカーの 2 次側電気工事施工に強く、全国 4 ヶ所の事業所で営業活動を行っております。

当社は空調・衛生工事を主な業種として営業展開しておりますが、電気工事施工会社をグループに加えることにより設備工事を一体受注することが可能となり、また互いの長所を伸ばし合い業績向上に繋げるべく相乗効果を高めることを目論んでおります。

4 . 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、厳しい競争のなかでも受注を確保できる営業力を身につけるとともに、不採算工事受注の排除やコスト削減等により、従来のように拡大が見込まれない建設市場においても利益を生み出せる企業体質を作り上げることが課題であると考えております。また、太陽光など新エネルギーの利用や ESCO 形態での省エネ改修など新規分野においても競争力を高め、業績の確保に努めてまいります。さらに、会社の収益向上に寄与するような新規事業を早期に確立し、収益構造の転換も進めてまいり所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会をはじめとした会社の各機関(経営会議、支店長会議・監査役会等)が、その目的に応じてそれぞれの役目を十分に果たすことがコーポレート・ガバナンスを充実させる手段であると考えております。これにより、経営の透明性・公正性を高めるとともに迅速な経営判断が行えるよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度を基本にして、経営の効率性と健全性の確保を目指しております。

毎月開催される取締役会は、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長および社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

毎月1回開催される監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成し、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には3名全員が参加し、経営会議および月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。なお、監査役による監査体制を充実させるため、本年の定時株主総会において、社外監査役1名を増員する議案を提出いたします。

さらに社長直属の組織である内部監査室による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は監査役会に出席し、業務監査についての報告および監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、中間、期末だけでなく期中においても適宜打合せ等を行い、助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員業務執行社員新美和彦と指定社員業務執行社員松本実であり会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補5名であります。

当期における取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 115百万円

監査役を支払った報酬 18百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 22 百万円

それ以外の報酬 5 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である栗山一成氏は、筆頭株主である三菱重工業株式会社（議決権比率 6.9%）の社員であり、当社と三菱重工業株式会社との間には、空調設備工事の施工および冷熱機器の仕入についての取引関係があります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善を背景に民間設備投資が拡大し、雇用情勢も緩やかな改善を見せ始め、株式市場も堅調な動きを見せたことから、総じて緩やかな回復傾向にありました。

建設業界におきましては、民間建設投資は好調に推移いたしましたが、公共建設投資が引き続き減少を続け、全体としては厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは既存顧客の囲い込みと総コストの削減に取り組むとともに、市場の変化に対応した営業戦略として、民間産業設備工事とりわけリフォーム・リニューアル工事の受注を積極的に推し進めてまいりました。その結果、受注高、売上高につきましては、IT関連を中心とした大口の産業設備工事が増えたことなどにより増加しました。利益につきましては、工事原価の削減努力を行ったものの、受注競争の激化による粗利益率の低下により営業利益、経常利益ともに前期に比べ減少しましたが、期初の予想と比べると増加となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	55,365 百万円 (前期比 9.6%増)
売上高	61,378 百万円 (前期比 15.5%増)
営業利益	1,831 百万円 (前期比 13.7%減)
経常利益	1,923 百万円 (前期比 15.7%減)
当期純利益	1,159 百万円 (前期比 13.6%増)

また、当期における配当(当社)につきましては、期初の予想を上回る結果となりましたことから、期末配当金を前期より2円増配の1株につき9円とさせていただき予定であります。これにより当中間期に実施いたしました1株につき5円の中間配当を加えました当期の配当金は、前期より2円増配の年間14円となります。

(2) 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、好調な企業収益に支えられ緩やかな回復基調が持続するものと思われま。しかしながら、海外景気の先行きが不透明であり、またIT産業の在庫調整や原油価格の動向など不安定な材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。建設業界におきましても、引き続き回復が見込まれる民間設備投資も発注価格が下落傾向にあり、公共設備投資の減少とあわせ、全体としては厳しい受注環境が続くものと思われま。

このような状況のなか当社グループといたしましては、引き続きコストの削減、営業体制の強化を徹底し、好調な民間設備投資を受注に結び付けていくことはもちろんのこと、これまで以上にサービス、リニューアル分野へ比重を高め、中期3ヵ年計画の最終年度として目標の達成に向けて全力で取り組んでいく所存であります。

平成 18 年 3 月期（平成 17 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	57,000 百万円（前期比 3.0%増）
売 上 高	55,600 百万円（前期比 9.4%減）
営 業 利 益	1,520 百万円（前期比 17.0%減）
経 常 利 益	1,740 百万円（前期比 9.6%減）
当 期 純 利 益	840 百万円（前期比 27.5%減）

また、配当（当社）につきましては、当期と同額の 1 株につき年間 14 円（中間配当 5 円、期末配当 9 円）とする予定にしております。

2. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 2,585 百万円増加し 11,037 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,387 百万円の資金の増加(前期は 2,128 百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を 1,860 百万円計上したことおよび未成工事支出金等の支出が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、312 百万円の資金の減少(前期は 183 百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、489 百万円の資金の減少(前期は 2,177 百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	40.5%	44.8%	46.0%
時価ベースの株主資本比率	15.7%	28.7%	33.4%
債務償還年数	0.8 年	0.3 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.3 倍	74.7 倍	168.7 倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

当社グループは、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスクおよび投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4) 施工中に発生する工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業従事者の高齢化について

建設業においては、今後少子・高齢化が進むなかで、高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

(4)- 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	11,774		9,115		2,658
受取手形・ 完成工事未収入金等	20,147		19,405		742
未成工事支出金等	2,655		4,746		2,090
繰延税金資産	278		317		39
その他	350		835		485
貸倒引当金	71		68		3
流動資産合計	35,135	76.4	34,352	76.7	783
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,701		2,739		37
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,556		1,638		82
土地	1,913		1,902		11
建設仮勘定	-		0		0
減価償却累計額	2,665		2,720		55
有形固定資産計	3,506		3,559		53
無形固定資産	295		304		8
投資その他の資産					
投資有価証券	5,320		4,649		671
保険積立金	756		796		40
繰延税金資産	496		538		42
その他	950		1,057		106
貸倒引当金	492		452		39
投資その他の資産計	7,031		6,589		442
固定資産合計	10,834	23.6	10,453	23.3	381
資産合計	45,969	100.0	44,805	100.0	1,164

(単位 百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	19,988		18,397		1,591
1年以内返済長期借入金	241		306		64
未 払 費 用	506		418		87
未 払 法 人 税 等	318		716		397
未 成 工 事 受 入 金	1,157		2,175		1,017
賞 与 引 当 金	461		446		15
完成工事補償引当金	64		32		31
そ の 他	415		498		83
流 動 負 債 合 計	23,154	50.4	22,991	51.3	163
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	119		225		105
退職給付引当金	632		574		57
役員退職慰労引当金	338		333		5
連結調整勘定	-		40		40
再評価に係る繰延税金負債	476		486		10
そ の 他	84		81		3
固 定 負 債 合 計	1,651	3.6	1,742	3.9	90
負 債 合 計	24,806	54.0	24,733	55.2	73
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
資 本 金	2,746	5.9	2,746	6.1	-
資 本 剰 余 金	2,498	5.4	2,498	5.6	-
利 益 剰 余 金	14,260	31.0	13,365	29.8	894
土地再評価差額金	410	1.0	425	1.0	15
その他有価証券評価差額金	1,249	2.7	1,036	2.3	212
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	21,163	46.0	20,072	44.8	1,091
負債、少数株主持分 及び資本合計	45,969	100.0	44,805	100.0	1,164

(4)- 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高					
完成工事高	59,663		51,357		8,305
冷熱機器売上高	1,714		1,805		91
売上高計	61,378	100.0	53,163	100.0	8,214
売上原価					
完成工事原価	52,616		43,624		8,992
冷熱機器売上原価	1,339		1,459		119
売上原価計	53,956	87.9	45,083	84.8	8,873
売上総利益					
完成工事総粗利	7,046		7,733		686
冷熱機器売上総利益	374		346		28
売上総利益計	7,421	12.1	8,080	15.2	658
販売費及び一般管理費	5,590	9.1	5,957	11.2	367
営業利益	1,831	3.0	2,122	4.0	291
営業外収益					
受取利息	1		2		1
受取配当金	54		41		12
投資有価証券売却益	4		100		96
受取保険金	30		-		30
受取賃貸料	17		14		2
連結調整勘定償却額	5		8		2
その他	33		61		27
営業外収益計	145	0.2	229	0.4	83
営業外費用					
支払利息	20		28		8
その他	32		40		7
営業外費用計	53	0.1	68	0.1	15
経常利益	1,923	3.1	2,283	4.3	359
特別利益					
貸倒引当金戻入益	-		4		4
固定資産売却益	6		-		6
投資有価証券売却益	112		22		90
その他	-		0		0
特別利益計	118	0.2	27	0.1	91
特別損失					
貸倒引当金繰入額	31		-		31
固定資産除却売却損	116		22		93
投資有価証券評価損	27		4		22
その他	7		17		9
特別損失計	182	0.3	44	0.1	137
税金等調整前当期純利益	1,860	3.0	2,265	4.3	404
法人税、住民税及び事業税	720	1.1	1,009	1.9	288
法人税等調整額	19	0.0	235	0.5	255
当期純利益	1,159	1.9	1,020	1.9	138

(4) - 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,498		2,498
資本剰余金期末残高		2,498		2,498
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		13,365		12,553
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,159	1,159	1,020	1,020
利益剰余金減少高				
株主配当金	249		208	
取締役賞与金	15	265	-	208
利益剰余金期末残高		14,260		13,365

(4)- 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,860	2,265
減価償却費	289	382
連結調整勘定償却額	5	8
貸倒引当金の増加・減少()額	37	133
退職給付引当金の増加・減少()額	15	264
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	1	36
受取利息及び受取配当金	55	44
支払利息	20	28
投資有価証券売却益	116	122
固定資産除却売却損	116	22
投資有価証券評価損	27	4
売上債権の増加()・減少額	116	2,054
未成工事支出金等の増加()・減少額	2,176	674
仕入債務の増加額	1,011	991
未成工事受入金の減少額	1,089	1,842
その他の	395	265
小計	4,537	2,885
利息及び配当金の受取額	55	44
利息の支払額	20	28
法人税等の支払額	1,184	773
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80	116
無形固定資産の取得による支出	49	61
投資有価証券の取得による支出	256	424
投資有価証券の売却による収入	170	626
連結子会社株式の取得による支出	82	-
貸付による支出	7	4
貸付金の回収による収入	4	5
定期預金の純増加額	72	20
その他の	62	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	-	1,600
長期借入れによる収入	100	350
長期借入金の返済による支出	339	719
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	249	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	2,177
現金及び現金同等物の増加額	2,585	135
現金及び現金同等物期首残高	8,451	8,316
現金及び現金同等物期末残高	11,037	8,451

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、
松浦電機システム(株))

非連結子会社数 4社 (菱和冷熱(株) 他3社)

松浦電機システム(株)は、平成16年10月5日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成16年12月31日としているため、当連結会計年度は平成17年1月から3月までの3か月間の損益を連結しております。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(八) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は4,369百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、対象となる連結子会社ごとに5~10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式	42 百万円	42 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
担保資産の内訳		
建物・構築物	33 百万円	35 百万円
土地	705	705
対応する債務の内訳	-	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	400	455
3. 保証債務	-	2 百万円
4. 発行済株式総数		
普通株式	20,813 千株	20,813 千株
5. 連結会社が保有する自己株式の数		
普通株式	4 千株	3 千株

6. 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
239 百万円

[連結損益計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	243 百万円	229 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	11,774 百万円	9,115 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	736	664
現金及び現金同等物	11,037	8,451

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに松浦電機システム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得に伴う支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	931 百万円
固定資産	218
連結調整勘定	55
流動負債	767
固定負債	146
松浦電機システム㈱株式の取得価額	292
松浦電機システム㈱現金及び現金同等物	209
差引 松浦電機システム㈱取得のための支出	82

(5) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	27,267	49.2	24,157	47.8	3,110	12.9
工事業	一般ビル設備工事	25,885	46.8	24,554	48.6	1,330	5.4
電気設備工事業		498	0.9	-	-	498	-
冷熱機器販売事業		1,714	3.1	1,805	3.6	91	5.0
合計		55,365	100.0	50,517	100.0	4,847	9.6
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	9,010	17.0	9,416	19.3	406	4.3
	民 間	44,142	83.0	39,295	80.7	4,846	12.3
	計	53,153	100.0	48,712	100.0	4,440	9.1

2. 売上高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	29,928	48.8	23,112	43.5	6,815	29.5
工事業	一般ビル設備工事	29,251	47.6	28,245	53.1	1,005	3.6
電気設備工事業		483	0.8	-	-	483	-
冷熱機器販売事業		1,714	2.8	1,805	3.4	91	5.0
合計		61,378	100.0	53,163	100.0	8,214	15.5
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	13,312	22.5	14,081	27.4	768	5.5
	民 間	45,866	77.5	37,276	72.6	8,590	23.0
	計	59,179	100.0	51,357	100.0	7,821	15.2

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	6,532	32.0	9,193	35.4	2,660	28.9
工事業	一般ビル設備工事	13,418	65.7	16,784	64.6	3,365	20.1
電気設備工事業		465	2.3	-	-	465	-
冷熱機器販売事業		-	-	-	-	-	-
合計		20,417	100.0	25,977	100.0	5,560	21.4
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,361	31.9	10,663	41.0	4,302	40.3
	民 間	13,590	68.1	15,314	59.0	1,724	11.3
	計	19,951	100.0	25,977	100.0	6,026	23.2

(6)リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(7)税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	185 百万円	178 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	119	105
投資有価証券評価損否認	152	296
会員権等評価損否認	77	92
保険積立金評価損否認	121	121
役員退職慰労引当金否認	136	134
退職給付関係否認	683	650
税務上の繰越欠損金	-	15
その他	163	143
繰延税金資産 小計	1,641	1,738
評価性引当額	11	175
繰延税金資産 合計	1,630	1,562
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	846	697
その他	8	8
繰延税金負債 合計	854	706
繰延税金資産の純額	775	856

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割等	3.7	3.0
評価性引当額の増減	8.8	5.6
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	55.0

(8) 有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	2,606	4,663	2,057	2,381	4,112	1,730
小 計	2,606	4,663	2,057	2,381	4,112	1,730
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	21	20	1	32	28	3
小 計	21	20	1	32	28	3
合 計	2,627	4,683	2,056	2,413	4,140	1,726

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
(注) その他有価証券で時価のある有価証券について 6 百万円、時価のない有価証券について 20 百万円の減損処理を行っております。 なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行なうことを社内基準により規定しております。	(注) その他有価証券で時価のない有価証券について 4 百万円の減損処理を行っております。 なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行なうことを社内基準により規定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
売 却 額	170	503
売却益の合計額	116	122

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
その他有価証券		
非上場株式	244	265
非上場外国債券	200	200
その他	148	-
合 計	593	465

4. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	-	200	-	-
合 計	-	200	-	-

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	-	-	200	-
合 計	-	-	200	-

(9) デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(10) 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金制度は1基金（テクノ菱和企業年金基金）、適格退職年金制度は1年金、退職一時金制度については2社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	7,732 百万円	7,691 百万円
年金資産	6,069	5,813
未積立退職給付債務	1,663	1,878
未認識数理計算上の差異	1,030	1,303
退職給付引当金	632	574

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	308 百万円	337 百万円
利息費用	186	189
期待運用収益	165	148
数理計算上の差異の費用処理額	208	375
その他	1	
退職給付費用	538	754

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.9 %	3.6 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(翌連結会計年度から費用処理)	

(11)セグメント情報

1. 事業種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(12) 関連当事者の取引

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和
コード番号 1965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 林 昭八郎
氏名 小杉 道夫

TEL (03)5978 - 2541

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	59,568	14.9	1,753	12.7	1,833	15.3
16 年 3 月期	51,863	2.2	2,009	178.7	2,165	112.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,098	14.9	51.87	-	5.6	4.2	3.1
16 年 3 月期	955	85.1	45.19	-	5.2	4.9	4.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 20,809,643 株 16 年 3 月期 20,810,681 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	14.00	5.00	9.00	291	27.0	1.4
16 年 3 月期	12.00	5.00	7.00	249	26.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	43,649	20,268	46.4	973.11
16 年 3 月期	43,406	19,244	44.3	924.02

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,808,591 株 16 年 3 月期 20,810,212 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 4,709 株 16 年 3 月期 3,088 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	18,400	80	145	5.00	-	-
通 期	52,400	1,600	770	-	9.00	14.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 00 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 6 頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

(13)- 比較貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成17年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年 3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	10,412		8,168		2,244
受 取 手 形	3,415		3,134		280
完 成 工 事 未 収 入 金	15,539		15,534		4
売 掛 金	411		487		76
未 成 工 事 支 出 金 等	2,531		4,608		2,076
繰 延 税 金 資 産	262		308		45
立 替 金	116		617		501
そ の 他	225		230		4
貸 倒 引 当 金	63		65		1
流 動 資 産 合 計	32,849	75.3	33,024	76.1	174
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	2,574		2,739		165
機 械 ・ 運 搬 具	320		354		33
工 具 器 具 ・ 備 品	1,172		1,251		78
土 地	1,857		1,902		45
建 設 仮 勘 定	-		0		0
減 価 償 却 累 計 額	2,570		2,692		121
有 形 固 定 資 産 計	3,353		3,555		201
無 形 固 定 資 産	272		302		30
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,229		4,587		642
関 係 会 社 株 式	443		151		292
破 産 債 権、更 生 債 権 等	421		422		0
保 険 積 立 金	736		772		36
繰 延 税 金 資 産	353		444		91
そ の 他	447		571		124
貸 倒 引 当 金	459		426		32
投 資 そ の 他 の 資 産 計	7,173		6,523		649
固 定 資 産 合 計	10,799	24.7	10,382	23.9	417
資 産 合 計	43,649	100.0	43,406	100.0	243

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成17年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年 3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	6,578		8,503		1,925
工 事 未 払 金	12,182		9,334		2,847
買 掛 金	375		362		12
1年以内返済長期借入金	236		306		70
未 払 法 人 税 等	286		721		434
未 払 消 費 税 等	103		235		132
未 成 工 事 受 入 金	1,086		2,105		1,019
預 り 金	227		195		32
賞 与 引 当 金	433		433		-
完成工事補償引当金	59		29		30
そ の 他	542		463		79
流 動 負 債 合 計	22,111	50.7	22,690	52.3	579
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	59		225		166
退 職 給 付 引 当 金	328		353		25
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	322		324		2
再評価に係る繰延税金負債	476		486		10
そ の 他	84		81		3
固 定 負 債 合 計	1,270	2.9	1,472	3.4	201
負 債 合 計	23,381	53.6	24,162	55.7	780
(資本の部)					
資 本 金	2,746	6.3	2,746	6.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,498		2,498		-
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	5.7	2,498	5.7	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	490		490		-
任 意 積 立 金	11,046		10,596		450
当 期 未 処 分 利 益	1,838		1,455		383
利 益 剰 余 金 合 計	13,374	30.6	12,541	28.9	833
土 地 再 評 価 差 額 金	410	1.0	425	1.0	15
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,240	2.8	1,033	2.4	206
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	20,268	46.4	19,244	44.3	1,023
負 債 資 本 合 計	43,649	100.0	43,406	100.0	243

(13) - 比較損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高					
完成工事高	57,483		49,822		7,660
冷熱機器売上高	2,085		2,041		44
売上高計	59,568	100.0	51,863	100.0	7,704
売 上 原 価					
完成工事原価	50,696		42,347		8,349
冷熱機器売上原価	1,792		1,755		36
売上原価計	52,488	88.1	44,102	85.0	8,386
売 上 総 利 益					
完成工事総利益	6,786		7,475		688
冷熱機器売上総利益	293		286		7
売上総利益計	7,079	11.9	7,761	15.0	681
販売費及び一般管理費	5,326	8.9	5,752	11.1	426
営業利益	1,753	3.0	2,009	3.9	255
営業外収益					
受取利息	1		0		0
受取配当金	53		41		11
投資有価証券売却益	4		100		96
受取賃貸料	19		16		2
受取保険金	30		-		30
その他	32		61		29
営業外収益計	139	0.2	221	0.4	81
営業外費用					
支払利息	27		35		7
その他	32		30		2
営業外費用計	60	0.1	65	0.1	4
経常利益	1,833	3.1	2,165	4.2	331
特別利益					
貸倒引当金戻入益	-		8		8
固定資産売却益	6		-		6
投資有価証券売却益	112		22		90
特別利益計	118	0.2	31	0.1	87
特別損失					
貸倒引当金繰入額	26		-		26
固定資産除却売却損	115		21		94
投資有価証券評価損	27		4		22
会員権等評価損	-		4		4
保険積立金取崩損	4		10		6
特別損失計	174	0.3	41	0.1	132
税引前当期純利益	1,778	3.0	2,154	4.2	376
法人税、住民税及び事業税	688	1.2	1,009	2.0	321
法人税等調整額	8	0.0	190	0.4	198
当期純利益	1,098	1.8	955	1.8	142
前期繰越利益	843		603		240
中間配当額	104		104		0
当期末処分利益	1,838		1,455		383

(13) - 比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 事 業 年 度 平成16年4月1日 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 平成15年4月1日 (平成16年3月31日)	比 較 増 減
区 分	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,838	1,455	383
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	187 (普通配当9円00銭)	145 (普通配当7円00銭)	41
取 締 役 賞 与 金	19	15	3
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	800	450	350
次 期 繰 越 利 益	832	843	11

(注) 1 . 当事業年度中の平成16年12月10日に、104百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

2 . 株主配当金は、自己株式4,709株分を除いております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金等 主として個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は4,369百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表関係]

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
担保資産の内訳		
建物・構築物	33 百万円	35 百万円
土 地	705	705
対応する債務の内訳	-	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	400	455
2. 保証債務	-	2 百万円
3. 株式の状況		
会社が発行する株式数	普通株式 39,323 千株	39,323 千株
ただし、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることになっております。		
発行済株式総数	普通株式 20,813	20,813
4. 自己株式の保有数		
普 通 株 式	4 千株	3 千株

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

239 百万円

6. 配当制限

- (1) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,240 百万円であります。
- (2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項により、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書関係]

	(当事業年度)	(前事業年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	243 百万円	229 百万円

(14) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

区 分		当事業年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)		前事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	27,175	50.4	24,157	49.4	3,017	12.5
工事事業	一般ビル設備工事	24,696	45.8	22,705	46.4	1,990	8.8
冷熱機器販売事業		2,085	3.8	2,041	4.2	44	2.2
合 計		53,956	100.0	48,904	100.0	5,052	10.3
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,890	17.1	9,025	19.3	134	1.5
	民 間	42,980	82.9	37,838	80.7	5,142	13.6
	計	51,871	100.0	46,863	100.0	5,008	10.7

2. 売上高

(単位 百万円、%)

区 分		当事業年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)		前事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	29,835	50.1	23,112	44.6	6,723	29.1
工事事業	一般ビル設備工事	27,647	46.4	26,709	51.5	937	3.5
冷熱機器販売事業		2,085	3.5	2,041	3.9	44	2.2
合 計		59,568	100.0	51,863	100.0	7,704	14.9
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	12,923	22.5	13,910	27.9	986	7.1
	民 間	44,559	77.5	35,912	72.1	8,647	24.1
	計	57,483	100.0	49,822	100.0	7,660	15.4

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

区 分		当事業年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)		前事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備	産業設備工事	6,532	33.2	9,193	36.4	2,660	28.9
工事事業	一般ビル設備工事	13,119	66.8	16,069	63.6	2,950	18.4
冷熱機器販売事業		-	-	-	-	-	-
合 計		19,652	100.0	25,263	100.0	5,611	22.2
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,304	32.1	10,336	40.9	4,032	39.0
	民 間	13,347	67.9	14,926	59.1	1,578	10.6
	計	19,652	100.0	25,263	100.0	5,611	22.2

(15) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(16) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(17) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	173 百万円	173 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106	94
投資有価証券評価損否認	152	296
会員権等評価損否認	53	78
保険積立金評価損否認	121	121
役員退職慰労引当金否認	130	131
退職給付関係否認	577	579
その他	160	143
繰延税金資産 小計	1,475	1,619
評価性引当額	11	162
繰延税金資産 合計	1,464	1,457
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	840	695
その他	8	8
繰延税金負債 合計	848	704
繰延税金資産の純額	616	752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割等	3.8	3.2
評価性引当額の増減	8.5	5.8
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	55.6

(18) 役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。